

2011年5月24日
SMBC日興証券株式会社

SMBC日興証券、「2011年度～2012年度の日本経済見通し」を発表

SMBC日興証券株式会社は、本日、2011年度～2012年度の日本経済見通しを発表いたしましたのでお知らせいたします。

【要旨】

－日本経済は秋口に反転後、急回復。リスクは原発の運転再開不可－

実質 GDP: 11年度－0.5%、12年度＋3.7%

名目 GDP: 11年度－1.3%、12年度＋3.6%

- ・1-3月期 GDP 一次速報を受け、2011年度～2012年度の経済見通しを作成した。実質 GDP 成長率は11年度が前年比▲0.5%、12年度が同＋3.7%と予想した。前回予測(3/28)からは不変である。
- ・震災後、日本経済は電力不足と部品不足という2つの供給制約に直面しており、経済は供給が需要を規定する状況にある。供給制約の緩和がポイントとなる。電力不足は夏場に深刻化するが、それを凌げば電力不足は解消していく。一方、部品不足は特に自動車産業への打撃が突出して大きく、極論すれば、自動車サプライチェーンの復旧が景気回復のカギを握る。自動車関連主要企業の発表によれば、操業再開は8月頃となる見通しであり、また年末までには前年の稼働水準に回復する見込みである。電力不足も部品不足も秋口には緩和が明確となり、日本経済は回復の足掛かりを掴んでいく。自動車、機械、電機といった加工組立産業が景気の牽引役となろう。
- ・12年度に入ると、経済は次第に需要面に規定されるようになる。耐久消費財や住宅、設備投資、輸出が供給制約で前年に落ち込んだ反動から増加し、また潜在需要も比較的大きいことから順調に拡大していく。さらに震災による復興需要も加わる。震災復興の柱となる経済対策は、総額で真水9兆円規模を前提として、主に12年度に消化されると想定している。
- ・このように、日本経済は夏場までは厳しい状況が続くが、秋口からは供給制約の緩和から徐々に回復が始まる。続く12年度は潜在需要が顕在化し、復興・復活が鮮明となる。以上を踏まえ、本予測では11年度の実質 GDP を前年比▲0.5%、12年度を同＋3.7%と予想した。
- ・リスク要因は、今後定期検査中(予定)の原発が、自治体の同意を得られず運転再開不可となる場合である。定期検査中(予定)の原発が運転再開出来ない場合、今年8月の電力不足は全国平均で2.4%程度となり、来夏にはそれが4%程度へ拡大する可能性がある。来夏について、ブラックアウトを避けるため、8～10%程度の供給予備率を設ければ、全国で今夏の東電管内と同じ様な12%～14%程度の節電が必要となる。その場合、国内生産は▲15%～▲18%程度下押しされることになる。

(主な前提条件)

- ・米国実質 GDP 成長率(暦年)は、2011年前年比＋2.6%、2012年同＋3.1%とした。
- ・為替レートは、2011年度85円/ドル、2012年度90円/ドルとした。
- ・原油価格は、2011年度100ドル/バレル、2012年度100ドル/バレルとした。

日本経済の四半期予測表

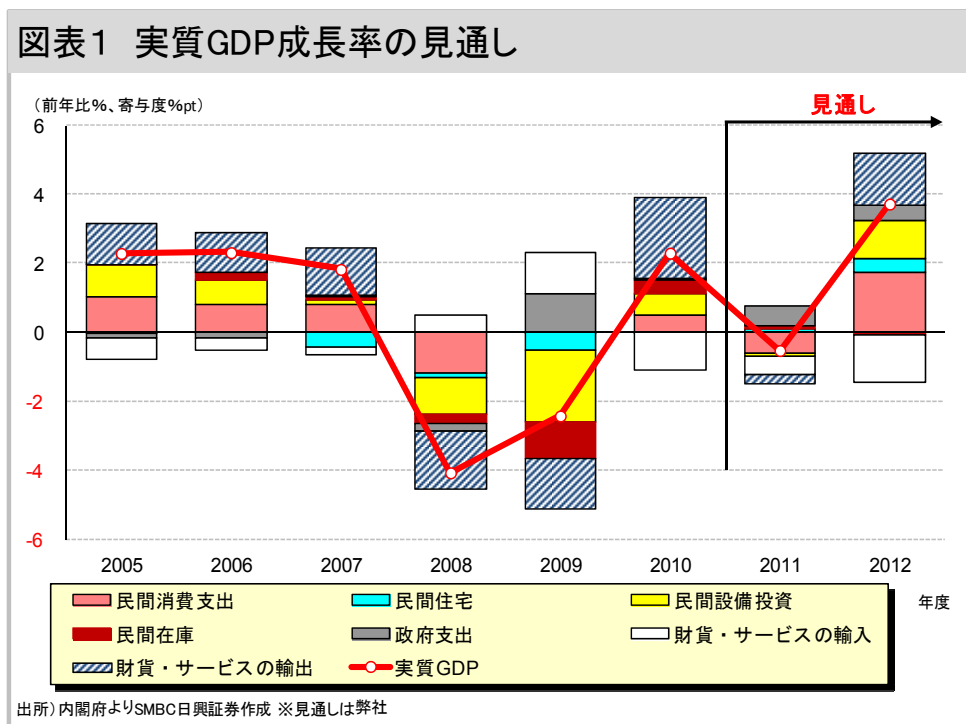
	《実績》→《予測》						《実績》→《予測》 (単位:%)						前回予測(3/28)との比較			
	2010年		2011年		2012年		2013年		10年度	11年度	12年度	11年度	12年度			
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月					
実質GDP成長率(前期比)	0.9	-0.8	-0.9	-0.7	0.3	0.8	1.1	1.1	0.9	0.9	0.6	-	-	-	-	-
(年率換算)	3.8	-3.0	-3.7	-2.8	1.0	3.1	4.3	4.7	3.7	3.6	2.4	2.3	-0.5	3.7	0.0	0.0
内需寄与度(前期比)	1.1	-0.7	-0.8	0.1	0.3	0.7	0.8	1.2	1.0	0.9	0.6	1.0	0.3	3.6	0.3	0.7
個人消費(前期比)	0.8	-1.0	-0.6	-0.4	-0.3	0.4	0.6	1.1	1.0	0.8	0.7	0.8	-1.1	3.0	0.4	-0.2
設備投資(前期比)	1.1	0.1	-0.9	-1.6	0.8	0.9	2.4	2.2	2.4	2.0	1.5	4.5	-0.6	8.1	-2.6	0.4
住宅投資(前期比)	1.9	3.2	0.7	-1.5	0.0	3.0	6.0	5.0	3.0	3.0	2.0	-0.2	3.8	16.1	-3.1	6.8
公共投資(前期比)	-2.5	-6.0	-1.3	1.5	2.4	5.0	4.8	4.7	-2.4	4.4	-0.2	-10.0	2.7	12.0	0.3	-0.2
外需寄与度(前期比)	-0.1	-0.1	-0.2	-0.6	-0.1	0.0	0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	1.3	-0.8	0.1	-0.3	-0.7
輸出(前期比)	1.6	-0.8	0.7	-4.0	0.1	2.0	4.0	2.5	2.0	2.0	1.5	17.0	-1.7	9.7	2.3	4.2
輸入(前期比)	2.9	-0.3	2.0	0.0	0.5	2.2	3.5	3.5	3.2	3.0	2.0	10.9	4.9	12.3	5.4	5.7
名目GDP成長率(前期比)	0.6	-1.1	-1.3	-0.6	0.0	0.6	1.3	1.1	0.9	0.8	0.7	0.4	-1.3	3.6	0.1	0.1
鉱工業生産(前期比)	-1.0	-0.1	-2.0	-5.7	-0.3	7.6	7.1	3.8	2.5	1.7	1.4	8.9	-2.4	16.7	8.5	-1.6
失業率(%)	5.1	5.0	4.7	4.8	4.9	4.9	4.8	4.8	4.7	4.6	4.6	5.1	5.0	4.7	0.0	0.0
コア消費者物価(前年比)	-1.0	-0.5	-0.2	0.7	1.0	0.6	0.8	0.2	0.3	0.7	0.8	-0.8	0.8	0.5	0.4	-0.1
10年基準	-	-	-	-	0.5	0.1	0.3	-0.3	-0.2	0.2	0.3	-	0.3	0.0	0.4	-0.1
無担保コール翌日物(期末)	0.10	0~0.10	0~0.10	0~0.10	0~0.10	0~0.10	0~0.10	0~0.10	0~0.10	0~0.10	0.30	0~0.10	0~0.10	0.30	-	-
米実質GDP成長率	2.6	2.8	1.8	2.9	3.1	3.2	3.2	3.1	2.9	2.7	2.5	2.9	2.6	3.1	-0.2	0.1
失業率	9.6	9.6	8.9	9.1	9.1	9.0	8.7	8.7	8.6	8.5	8.3	9.4	9.0	8.6	-0.4	-0.4
コア消費者物価(前年比)	0.9	0.6	1.1	1.4	1.7	2.1	2.4	2.5	2.6	2.6	2.6	0.9	1.9	2.6	0.0	0.0
FF金利(期末)	0.0~	0.0~	0.0~	0.0~	0.0~	0.0~	0.0~	0.0~	0.75~	1.00~	1.25~	0.0~	0.0~	1.00~	-	-
	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.75	1.25	2.00	3.00	0.25	0.25	2.00		

【前提条件】

為替レート(平均): 11年度85円/ドル、12年度90円/ドル 原油価格(WTI平均): 11年度100ドル/バレル、12年度100ドル/バレル

(注1)コア消費者物価については、05年基準での予測 (注2)米国のGDPは暦年値、失業率は平均値、FF金利は年末値

(出所)実績は内閣府、総務省、日本銀行より、予測値はSMBC日興証券作成



本レポートについて

本レポートは、SMBC日興証券(以下、当社)が投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願いいたします。また、本レポート及びレポートにある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本レポートにある情報の使用による結果について、当社は何ら責任を負うものではありませんのでご了承ください。

本レポートに掲載された価格、数値または予測等は当該日時における当社の判断に基づいて算出したものであり、お取引を締結する際に用いられる価格または数値を表すものではありません。また、かかる価格、数値、予測等は予告なしに変更することがありますので、予めご了承くださいませようお願い申し上げます。本レポートは、当社が信頼できると判断した情報源から入手した情報に基づいて作成されていますが、これらの情報が正確であるとの保証は致しかねます。また、情報が不完全な場合や要約されている場合もあります。

本レポートは、提供されましたお客様限りでご利用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は当社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いします。

商号等 : SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号
加入協会 : 日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、社団法人金融先物取引業協会

～ご投資にあたって～

本レポートの記載の内容に従ってお取引をされる場合、各商品等に所定の手数料等(例えば、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満株式を除く)の場合は約定代金に対して最大**1.2075%**(ただし、最低手数料 **5,250** 円/いずれも税込)の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。債券を募集、売出し等又は相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます(購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります)。また、外貨建ての商品の場合、円貨と外貨を交換、または異なる外貨間での交換をする際には外国為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。また、各商品には、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ(元本欠損リスク)があります。なお、信用取引または市場デリバティブ取引を行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金または証拠金の額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。